

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成27年11月度調査 －

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	： 平成27年11月1日～11月30日	
➢調査対象	： 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	： 4,065社	
➢調査内容	： 1. 景況感 2. 個別テーマ: 中小企業における健康への意識とストレスチェック制度	

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,065	913	947	968	1,060	112	65
	北海道	165	23	45	34	55	5	3
	東北	253	47	84	51	64	6	1
	北関東	394	109	85	83	103	8	6
	南関東	798	150	141	196	256	28	27
	北陸・甲信越	299	87	81	72	47	6	6
	東海	439	132	94	97	90	17	9
	関西	749	200	143	190	188	19	9
	中国	246	55	63	57	62	6	3
	四国	173	32	56	48	35	2	0
	九州・沖縄	549	78	155	140	160	15	1

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,681 (41.4)
6～10人	938 (23.1)
11～20人	781 (19.2)
21人以上	594 (14.6)
無回答	71 (1.7)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	349 (8.6)
10～29年	1,086 (26.7)
30～49年	1,368 (33.7)
50～99年	1,054 (25.9)
100年以上	116 (2.9)
無回答	92 (2.3)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	211 (5.2)
40代	859 (21.1)
50代	1,084 (26.7)
60代	1,261 (31.0)
70歳以上	552 (13.6)
無回答	98 (2.4)

性別	企業数 (占率)
男性	3,631 (89.3)
女性	240 (5.9)
無回答	194 (4.8)

当資料で表示する占率(%)等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

< 11月度調査のポイント >

- ・「業況DI」は 7.5 ptと前月からほぼ横ばいとなりました。「将来DI」は前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・本年12月より、従業員数50名以上の事業所では、ストレスチェック制度の導入が義務化されましたが、義務化の対象外となる小規模企業においても、約3割がストレスチェック制度の導入を「今後検討する」と回答しています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲7.5ptと前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では建設業が前月から▲2.3pt悪化しましたが、引き続き全業種平均よりも高い水準となっています。
- ・「将来DI」は5.8ptと前月に引き続きプラスの値となり、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・対前年同月比は、「売上DI」、「資金繰りDI」、「利益DI」ともに前月からほぼ横ばいとなりました。

(1) 現在の業況と将来見通し

(単位:pt)

	業況DI			将来DI		
	10月	11月		10月	11月	
		前月比			前月比	
全業種	▲7.0	▲7.5	▲0.5	5.4	5.8	0.4
製造業	▲10.8	▲10.0	0.8	5.3	3.4	▲1.9
建設業	5.6	3.3	▲2.3	8.7	5.9	▲2.8
卸・小売業	▲20.0	▲19.1	0.9	▲1.1	1.2	2.3
サービス業	▲3.9	▲3.7	0.2	8.8	12.1	3.3

※業況DI: 回答企業の現在の景況感

※将来DI: 回答企業の1年後の景況感

(2) 対前年同月比

(単位:pt)

	売上DI			資金繰りDI			利益DI		
	10月	11月		10月	11月		10月	11月	
		前月比			前月比			前月比	
全業種	5.8	4.7	▲1.1	4.3	3.9	▲0.4	1.7	1.1	▲0.6
製造業	5.4	3.9	▲1.5	2.6	2.5	▲0.1	▲1.3	0.9	2.2
建設業	13.0	8.7	▲4.3	8.9	7.8	▲1.1	10.3	5.7	▲4.6
卸・小売業	▲4.5	▲3.8	0.7	▲2.0	0.0	2.0	▲7.6	▲6.2	1.4
サービス業	8.0	10.1	2.1	6.3	5.9	▲0.4	5.2	4.5	▲0.7

※売上DI: 前年同月と比べた回答企業の売上の状況

※資金繰りDI: 前年同月と比べた回答企業の資金繰りの状況

※利益DI: 前年同月と比べた回答企業の利益の状況

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は、「北海道」が3.9ptと最も高く、「関西」が▲11.0ptと最も低くなりました。
- ・北海道は、前月よりも業況DI(地域別)が+11.0pt、地域内業況DIが+10.8ptと大きく上昇しました。ただし、内訳を見ると「悪い」が減少し、「普通」が増加したものであり、顕著な改善と判断するには、引き続きウォッチが必要です。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲27.2ptと前月よりも1.0pt上昇しました。地域別にみると、「九州・沖縄」が最も高く(▲19.1pt)、「関西」が最も低く(▲33.2pt)なっています。

(単位:pt)

	業況DI(地域別)			地域内業況DI		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
全国平均	▲ 7.0	▲ 7.5	▲0.5	▲ 28.2	▲27.2	1.0
北海道	▲ 7.1	3.9	11.0	▲ 40.7	▲29.9	10.8
東北	▲ 7.9	▲ 5.7	2.2	▲ 26.8	▲24.7	2.1
北関東	▲ 5.8	▲10.6	▲4.8	▲ 28.9	▲25.7	3.2
南関東	▲10.7	▲ 9.8	0.9	▲ 31.6	▲30.7	0.9
北陸・甲信越	▲12.7	▲ 8.6	4.1	▲ 37.8	▲33.0	4.8
東海	▲ 1.7	▲ 9.4	▲7.7	▲ 18.6	▲22.8	▲4.2
関西	▲ 9.4	▲11.0	▲1.6	▲ 31.7	▲33.2	▲1.5
中国	▲ 9.8	▲ 5.9	3.9	▲ 25.5	▲24.1	1.4
四国	▲ 0.6	▲ 1.8	▲1.2	▲ 22.1	▲19.7	2.4
九州・沖縄	▲ 1.1	▲ 1.3	▲0.2	▲ 21.4	▲19.1	2.3

(※)地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

2. 個別テーマ(中小企業における健康への意識とストレスチェック制度)

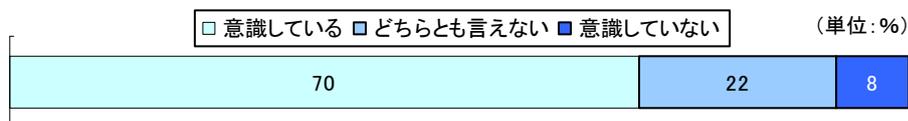
Q1:ご自身の健康について意識されていますか?

また、ご自身の健康増進を目的に「現在行っている取組み」「今後行いたい取組み」はありますか?

- ・回答いただいた経営者の7割が、ご自身の健康に高い関心をお持ちです。
- ・健康増進を目的とした具体的取組みとしては、「定期健康診断の受診」が、最も多く、次いで「食生活の改善」や「習慣的な運動」が多くなっています。

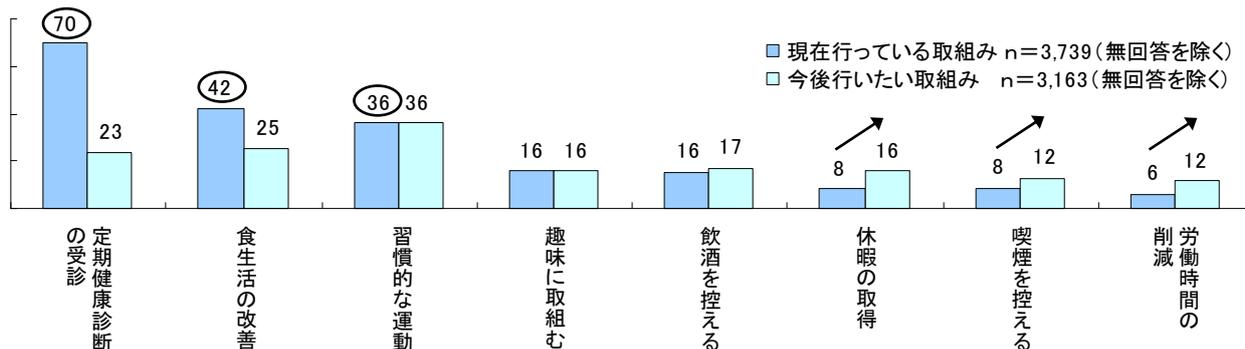
①経営者自身の健康への意識

n=3,907(無回答を除く)



②経営者自身の健康増進を目的とした取組み

※複数回答(単位:%)

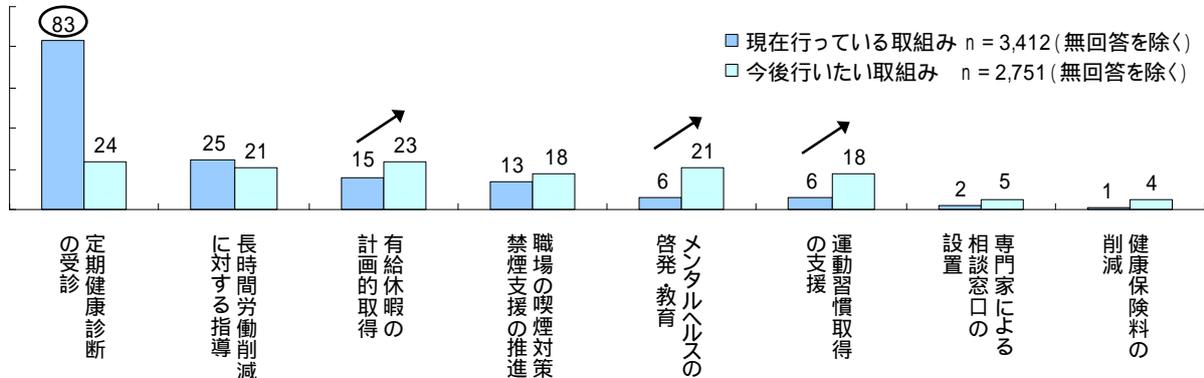


Q2: 従業員の健康増進を目的に、会社として「現在行っている取組み」「今後行いたい取組み」はありますか？

・従業員の健康増進を目的に、現在行っている取組みは「定期健康診断の受診」が約8割と最も多くなりました。
 ・今後行いたい取組みは、「有給休暇の計画的取得」「メンタルヘルスの啓発・教育」「運動習慣取得の支援」などで、現在行っている取組みに比べ、意向が高い結果となりました。

従業員の健康増進を目的とした取組み

複数回答（単位：%）

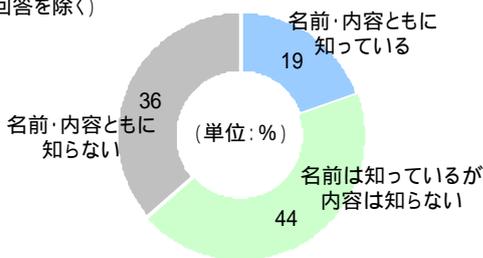


Q3: ストレスチェック制度を知っていますか。また導入する意向はありますか？

・2015年12月1日より、従業員数50名以上の全ての事業所にストレスチェック（心理的な負担の程度を把握するための検査）の実施が義務化されました。
 ・回答いただいた経営者の約6割がストレスチェックの「名前を知っている」と回答されており、「名前・内容ともに知っている」と回答されたのは約2割でした。
 ・また、義務化の対象外となる小規模企業の約3割（ ）が、ストレスチェック制度の導入を「今後検討する」と回答されています。

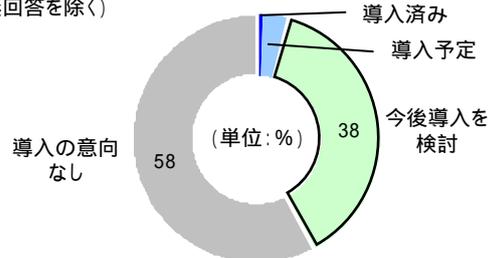
ストレスチェック制度の認知状況

n = 3,885
 (無回答を除く)



ストレスチェック制度の導入意向

n = 3,760
 (無回答を除く)

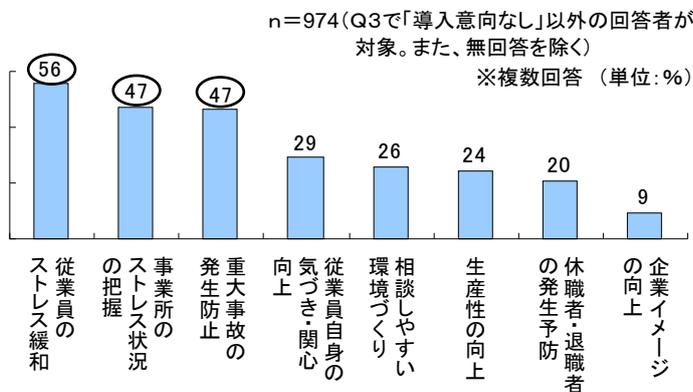


() 当調査の回答企業には、従業員数21名以上の企業を約15%含んでいます。そのため、上記回答には、ストレスチェック制度導入が義務化される「従業員数50名以上」の企業の回答を含む可能性があります。

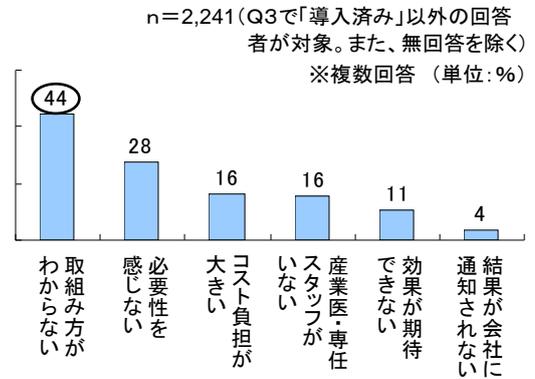
Q4: ストレスチェック制度導入の目的、また導入にあたっての課題は何ですか？

- ・導入の目的は、「従業員のストレス緩和」「事業所のストレス状況の把握」「重大事故の発生防止」がそれぞれ約5割となりました。
- ・導入にあたっての課題は「取り組み方がわからない」が最も多くなりました。従業員のストレス対策に対する関心は高いものの、どう着手してよいか具体的な方法がわからない状況がうかがえ、制度の周知が求められます。

① 導入の目的



② 導入にあたっての課題



Q5: 福利厚生制度の充実に向け、現在導入している制度、今後導入を検討する制度はありますか？

- ・現在導入している福利厚生制度は、「退職金関連」が最も多く、次いで「慶弔関連」「労災上乗せ保障」が多くなりました。
- ・今後の導入意向については、「余暇・休暇関連」「自己啓発支援」「介護支援」などで、現在の導入状況に比べ、導入意向が高い結果となりました。

